

地域主義と農政

著者	菊元 富雄
雑誌名	農業経済研究報告
巻	17
ページ	187-197
発行年	1979-11
URL	http://hdl.handle.net/10097/33323

地域主義と農政

菊 元 富 雄*

目 次

I はじめに	IV 地域主義と農業
II 地域主義とは何か	V 地域主義と地方自治体
III 地域主義の経済学的根拠	VI 地域主義と農政—むすび <補 論>

I はじめに

最近、「地域主義」ということが盛んにいわれる。とくに農業に関連していわれることが多い。

例えば3全総といわれる定住圏構想。

政府は昭和52年11月、「第3次全国総合開発計画」を決定、今までの高度経済成長をバックにした工業優先、都市中心の開発計画を大きく方向転換することになった。新しい計画の目玉は「定住構想」ということである。その基本的目標の中でつぎのようにいっている。

「大都市への人口と産業の集中を抑制し、一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ、人間居住の総合的環境の形成を図るという方式（定住構想）を選択する必要がある。人間居住の総合的環境としては、自然環境、生活環境、生産環境が調和のとれたものでなければならない。……この方式を定着させるためには、第3次全国総合開発計画と、各地方公共団体の自主的な総合開発の調和を図ることにより、地域の参加の途を開くことが重要な課題となる。」¹⁾と、地域の自主性を尊重した、地域定住構想を明確に打ち出している。

またそれにもとづき、昭和54年3月に、「東北開発促進計画」が閣議決定された²⁾。

また宮城県においても、昭和47年策定された長期計画（昭和60年度目標）を改定、新しい総合開発計画にマッチした「宮城県新長期総合計画」を昭和53年に決定した。この長期計画は副題に「新しいふるさとづくり」とあるように、県政の柱となっている「ふるさと運動」をさらに発展、具体化させようとするものである³⁾。

これらの内容は3全総のそれと変りない。

* 東北大農業経営学研究室・教授

1) 国土庁編「第3次全国総合開発計画」 昭和52年11月、7頁参照。

2) 国土庁編「東北開発促進計画」 昭和54年3月。

3) 宮城県「宮城県新長期総合計画——新しいふるさとづくり——」 昭和53年7月。

一方、農政面においても、「地域農政特別対策事業」（昭和52年度より）、「新農業構造改善事業」（昭和53年度より）等、一連の施策において、「地域」の特色性格に応じた農業者等の自主的・自律的な運動を基礎に、地域農業の担い手の育成、農用地利用管理の適正化、地域農業の複合化等を図ろうとしている。そして、そのような農業の再編成に関連して、農業を主体とする生きがいのある周年就業と、地域内自給の確保、農村環境整備による暮らしやすい地域づくりと住民の確保融和を図り、地域農業再編、地域社会の再形成等、いわば「自域更生」の考え方が貫かれている。これも前述の定住圏構想と軌を一にするものであり、「地域主義」に立脚するものといわれている。

定住圏構想といい、「ふるさとづくり」といい、地域農政といい、いずれも地域を新しく見直し、再編整備して行こうということでは「地域主義」といってよい。

それでは「地域主義」とは何か。その経済的意義は何か。それと上述の諸政策、とくに農政との関連はいかようなものであるか、これらを検討するのが本稿の目的である。

II 地域主義とは何か

地域主義（Regionalism）はホーリズム（Wholism）であるといわれる⁴⁾。その意味は簡単にいって、人間と自然が一体（Whole）となって地域を形成するということである。近代の技術——とくに工業技術——はますます巨大となり、自然の生態系を破壊し、地域を分断し、過密過疎をうみ、公害をまきちらし止まるところを知らない。最近になって人々は、これら技術が自分たちの生活をおびやかす、また石油を始めとする土地、水等の天然資源も決して無尽蔵ではないことにより気がつき始め、今日の減速経済成長期に入ったのである。

近代技術の代表的な産業、工業においては生産——流通——消費——廃棄といった一方通行的システムをとっている。（例えば石油工業の副産物の中には、プラスチック等、決して自然に戻らないものがふえている。）それは非可逆的運動であり、一たん消費された資源は永久に戻らない。自然はそもそも、そのような一方通行的なものでなく、リサイクルする。それだからこそ、自然は永久であり、調和が保たれ、無駄がない。それが生態系の特色である。同じ産業でも農業は自然の生態系と一致したリサイクル・システムをとる。そこに農業と工業の大きなちがいがあり、地域主義がとくに農業と深い関係をもってくるのである。（もっとも近年では、農業も工業化され、リサイクル・システムになっていないことが多いけれど……。）

リサイクル・システムを考えると、地域のオートノミー（自律性）の確立が重要になってくる。国民経済全体を考えると、資源の消費は一方的になり、リサイクル・システムは考え難い。地域を地域として捉え、その内部でのリサイクル・システムを考える方が、はるかに現実的であり可能性も大きい。そこからさらに、地域分権化の思想も産れる。

ここで、「地域主義」の定義を与えよう（玉野井氏による⁵⁾）。

4) 清成忠男 「地域主義の時代」東洋経済新報社、昭53、12頁。

5) 玉野井芳郎 「地域分権の思想」東洋経済新報社、昭52、7頁。

「地域主義」とは、一定地域の住民が、その地域の風土的個性を背景に、その地域の共同体に対して一体感をもち、地域の行政的・経済的自立性と文化的独立性とを追求することをいう。

この定義は広い文化的領域も含めて、ややばくぜんとしているので、これをもう少し、経済、産業に関連づけて考えてみる必要がある。

まず一つは技術の問題。

地域主義が今までの高度に発達した近代（工業）技術と両立し得ないことは先にみた通りである。ここに中間技術（intermediate technology）なる概念が登場する⁶⁾。

中間技術とは、近代巨大技術と、地域の伝統的技術との中間にあるという意味で、その特徴としてつぎのようなことがあげられる⁷⁾。

- (1) 小規模
- (2) 簡素……高度の機械化・専門化・工場システムをとらない。
- (3) 安価な資本……したがって、どちらかといえば労働集約的である。
- (4) 非暴力的……自然と調和し、生態系を破壊しない。

したがって中間技術は、wholistic technology, adequate tech., Eco-tech., Community tech. 等ともよばれている。（Ecoとは生態系 ecosystem の eco である。）

地域主義は、いろいろな意味で中間的性格をもっている。地域の主体となるものは地域住民であり、その組織、団体であるが、とくに市町村等、地方自治体が最も重要であろう。これは国と、原子的な、抽象的な市民との中間に存在する一つの間組織である。（この意味で、単なる市民運動と住民運動は区別されるべきである。後者は、地域にヨリ密着した具体的な目標を達成するための運動で、それだけ力強い。）

また地域の生活を支える産業は、上述の技術の性格からしても、中小企業（とくに地場産業）、農業ということになる。これら産業に従事する人たちは、国民経済の中で一つの間階層を形成するであろう。

杉岡氏は「地域主義のすすめ」⁸⁾の中で、そのような技術を守り通して成功した事例をいくつか紹介している。例えば、石川県の伝統的ウルシ工芸を守り通した輪島塗と、同じ県内でも山中温泉の観光客土産用の大量生産のプラスチック製、化学塗料（カシュー）による漆器との対比。後者は一時成功したかにみえたが、消費者の本物指向性の増大によって結局、前者が成功した事例。また、木曽街道の古い町並をそのまま保存し、観光ブームに迎合しなかった妻籠と、観光地化し、結局失敗した馬籠との対比等。

しかし今までみて来た範囲内では、地域主義はややもすれば懐古趣味、アンチ近代化＝保守

6) 玉野井、前掲書、234頁。なお、中間技術なる概念はシューマッハーによるもののようである。

E.F. Schumacher, Small is Beautiful, 1973 (斉藤志郎訳「人間復興の経済学」佑学社、1977)

7) 清成、前掲書、154頁。

8) 杉岡碩夫「地域主義のすすめ——住民がつくる地域経済」東洋経済新報社、昭51。

的, “small is beautiful” (小さいことはいいことだ——シューマッハーとは別の意味で), ユートピア論におちいる危険性のあることを感ずる。

政策的にも, 「地域主義」と唱えられる場合, むしろ中央の政策を地域に強制する手段ともなり得ることは, 十分注意しなければならない⁹⁾。

III 地域主義の経済学的根拠

しかし地域主義はもっと深い経済学的根拠をもつ。それは一言で云えば, 今までのアダム・スミス以来の経済学, とくにケインズ以降の新古典派経済学に対する一つの反省の上に立った新しい経済学への模索とってよいだろう。すでにガルブレイスは, 今までの経済学で支配的であった生産優位の思想が, 現在では一つの神話にすぎないとのべている¹⁰⁾。

またカール・ポランニー Karl Polanyi (1886—1964)¹¹⁾は, スミス以後の経済学は, 自動調整的市場体系を想定し, これにすべての社会構造が組み込まれてしまったとのべている。しかし彼はその該博な文化・人類史の知識を通じて, 元来, かかる市場体系は社会・国家と直接的なかわりななかったこと, それが18世紀末(つまりスミスの頃), イギリスにおいて産業革命から近代的資本主義が成立する段階で, すべてが商品化され, 労働, 土地, さらに貨幣までが市場に組み込まれ, かくしてあらゆる資源, 生産物はすべて商品として需要・供給法則の下に, 自動調整的, 自己完結的, あるいはワルラス的一般均衡的コスモスとなり, それが社会・国家そのものとなってしまったとのべている。彼の Great Transformation (大転換) とはまづこのことを指すものと思われる。

しかしこの時期は長くつづかなかった。第1次大戦以後の世界史——ファシズムの台頭, 第2次大戦, 社会主義体制国家の誕生等——をみると, すべての資源, 生産物を自動調整的市場の手にゆだねることは, もはや不可能ではないにしても, 著しく困難になってきたこと——それこそ, ガルブレイスにならって一つの神話である——を認めざるを得ない。資本主義体制国家にあっても, もはや純粋なスミスの世界は消滅し, 何らかの計画的要素が混入した混合資本主義 (mixed capitalism) の世界となっているのである。

つまり今までの自動調整的 (と信ぜられる) 市場体系を, 再び社会の中に埋め戻す (re-embed) する必要があるとポランニーは説くのである。それが今までの狭義の経済学から広義の経済学への大転換なのである。

自動調整的ということは, 先にのべた生産——流通——消費——生産というリサイクルを信ずることであり, 少くとも巨大技術が発生する前の, 初期資本主義の段階を理解するにはそれでも差支えなかったのである。しかし今や巨大化した技術は, 生産——流通——消費——廃

9) 菊元富雄稿「農政の新方向と新農業構造改善事業」

(東北大学農学部「農業経済研究報告」No16, 昭54) 参照。

10) 鈴木哲太郎訳「ガルブレイス ゆたかな社会 第2版」岩波書店, 1970。

11) K. Polanyi, The Great Transformation, 1957

吉沢他訳「大転換——市場社会の形成と崩壊——」東洋経済新報社, 1976。

棄という一方的、非可逆的、あるいはエントロピーの増大という形をとることが明瞭となり、生態系との結合が強く要求されるに至ったのである。広義の経済学は、エコノミーとエコロジー（生態学）との結合したものでなければならない¹²⁾。

玉野井氏の主張は、エコロジーを通じて地域へと結びつけられて行く。

これからの社会は、経済市場に支配されるのではなく、経済市場を支配するものでなければならない。そして少くとも土地（自然を代表するものとして）については、これを市場外部へとり除くことによって、自然の生態系を守り、リサイクルを回復する必要がある。そしてこのようなことが可能なのは、開放体系よりも一定のスペースに限定された閉鎖体系＝地域に求めざるを得ない。かくしてポランニーの主張は地域主義へと結びついて行くのである。

IV 地域主義と農業

視点を農業にしぼろう。地域主義を農業サイドでみたらどうなるのか。

土地（自然）、労働、資本がバランスのとれた生態系を形成していた農村社会は都市化、工業化、経済市場化によって分断され、地域農業のホーリズムが破壊され、生産力も低下してきている。したがってそれら資源の再結合、地域社会の復権、ホーリズムの回復が必要であることは誰の眼にも明らかであろう。しかし果して現在の日本の農業、農村が地域のホーリズムを回復させ得るか、また地域住民の意志がそのような方向にまとまるのか。一体、地域主義と農業とは関連性があるのか。また別のいい方をすれば、農業は地域主義を成立せしめ得るのであるのか。それが可能でない限り、地域農業もまた成立しないであろう。

これらの点をほり下げるためには、農業部門別の詳細な検討が必要だろう。ここではその一部分をとりあげる¹³⁾。

(1) 野菜生産

地域農業でとくに注目すべきは野菜生産である。野菜においても大産地——大市場という大市場組織ができ（とくに農業構造改善事業等による主産地形成、高速道路の開通による遠隔地産地の参入等により）、それが地域の小市場を圧迫し、地域の野菜生産農家、消費者を苦しめていることも事実である。

しかし野菜は新鮮さが売物である。季節感も要求される。大が小を制する市場機構と同時に小が大を駆逐する市場機構もあり得る。とくに都市近郊の野菜生産は、弾力的な需要曲線（生産者は供給によってあるていど価格を支配でき、反面、消費者は選択の自由を保留する）を持ち得るので、地域農業でも、もっとも活気のある部門になり得るであろう。

しかしそのためには、地方自治体や生産者団体による価格保償・安定制度や、契約栽培、産

12) 玉野井芳郎「エコノミーとエコロジー」みすず書房 1978。

13) 小野誠志編著「地域農業と自治体農政」明文書房、昭50。

なお野菜については、同書、鈴木久栄氏論文(87頁)、樋口昭則氏論文(98頁)、山本勝成氏論文(104頁)、稲作については平井徹哉氏論文(128頁)、畜産については中村勲史氏論文(142頁)、福田重光氏論文(153頁)、松本翠氏論文(163頁)を参照。

直等、いろいろな手段が構ぜられねばならない。

(2) 稲作生産

稲作生産は水利、部落規制が強く作用し、その意味で最も地域(集落)単位となり易い——事実、初期の集団栽培はそういう形が多かった——ようにみえるが、最近の兼業化、集落社会の崩壊、階層分化によって地縁的・属地的生産組織はくずれ、機能的、専門的あるいは企業的農作業請負グループが中心となって来た。しかし兼業化の一そうの進展、片手間農業によってそれさえ十分機能せず、自己完結型、個別分散型となり、稲作に関しては地域のホーリズムとは逆行傾向さえ示すに到った。農業構造改善事業はこの方向をプッシュしたといわれる。

しかし稲作生産は現在、一つの大転換(great transformation)に見舞われている。それはいうまでもなく、米の生産過剰にもとづく生産調整——水田利用再編対策事業——である。これは国家権力による強制的な稲作生産の転換であり、集団転作にみられるように、再び地縁的、地域的なホーリズムの復活もみられる(少くとも政府の考えはそうである)¹⁴⁾

ところでその転作の形態は地域によりまちまちであり、まさに地域主義の発生とも受けとられる¹⁵⁾。しかし実際に、そのうちどれだけが本当の地域主義となるだろうか。そこには、集団の名を借りた個人的対応が主であり、むしろ合理的な経済計算が先行しており、緊急避難的な農民の対応——あるいは知恵——といった色彩が強い。もし然りとすれば、地域は依然として自動調整的市場体系にまきこまれており、地域主義とはおよそ縁のないものとなるだろう。

稲の転作問題は、地方自治体、農業団体が、まさに国の行政と、個々の農家の中間組織として鼎(かなえ)の軽重を問わるべき最も重要な問題だろう。地域主義は、地域を生かすことも、殺すこともできる諸刃の剣なのだ。

(3) 畜産

土地利用型の大家畜については、個々の農家で対応できぬ面があり、公共的土地利用方式が必要と考えられる。しかし現実には、大家畜飼養にはスケール・メリットの限界があり(少くとも家族経営では)、むしろ個別化、小規模労働集約型、加工畜産的傾向がみえる。これは畜産物価格とコストとの悪じゅんかんを招いているが、その限りでは地域主義とは逆行する。しかしその悪じゅんかんを断ち切るためにも、また公害問題をさけるためにも、畜産団地造成の機運も生じ、一方、厩肥とワラとの交換にみられるような地域複合、地力維持のエコロジカルな生産組織もみられ、とくに市場遠隔地——山間部——においては、重要な地域主義の核となりつつある事実も無視できない。

一方、小家畜はますます規模拡大、加工型、商社系によるインテグレーションが進み、地域主義と無縁なもののようにみえる。しかし、農民の徹底的な系統利用による団地化も一方では

14) 菊元、前掲論文参照。

15) 転作の各地域における具体的事例については、本誌の諸論文を参照されたい。

16) 菊元富雄稿「岩手県岩手郡西根町(高宮地区)における第2次農業構造改善事業と農協の対応」(全国農業構造改善協会「農協と営農諸類型の育成」昭和53年 所載)参照。

発生しており¹⁶⁾、畜産はエコロジカルな面から地域主義の最も重要な核となり得ると考えられる。

以上、農業の三つの部門に限って農業と地域主義との関連をみたが、もちろんその他にもいろいろなケースがあり、農業部門別に十分検討する必要があるだろう。ここではこれ以上立ち入らないが、いずれにせよ、経営複合化が地域農業成立の一つの要(かなめ)となり、地域主義と深い関連をもつように思われる。

V 地域主義と地方自治体

高橋正郎氏は、同じ国の制度と資金枠でも(例えば農業構造改善事業)、地域により成功している事例と失敗している事例のあるのは何故かと問うことによって、地域主義と地方自治体との関係を検討している¹⁷⁾。そしてそれは結局、自治体によって、同じ国からのパイプであっても、パイプとしての自主性の有無——地域マネジメント機能——にあると考える。ここではその詳細には立ち入らぬが、自治体が各種補助金を巧みに取り入れ、組み合わせて地域独自の要求を充たし、地域社会の再編に成功している事例もたくさんあり、そこには地域主義の主体としての自治体の役割の重要性をみることができるのである。

しかしすべて地域がそうあるわけではない。地域をまとめ、ホーリズムを作り出すための諸施設——各種生産・流通共同利用施設、種々の名稱のセンター、集会所、農業管理センターのようなもの——に、多額の国の経費が支出されているが、本当にその目的を達しているものがどれだけあるかは疑問である。例えばトレーニング・センターを作って、若者を農村にひきとめるという発想は、むしろ逆であって、若者がいるからトレーニング・センターも必要になるのだろう。つまり問題は別の所にあるのだ。かくしてせっかくの立派な施設も活用されず、昭和54年1月の行政官理庁の農業構造改善事業に対する勧告も出るわけである¹⁸⁾。要するに施設、組織は形式的であってはならない。最も重要はことは、地域社会が市場機構にまきこまれないで、逆に市場機構を地域社会に re-embed することであろう。

この意味で昭和48年、岡山県下で発足した町村土管理センターの発想はユニークなものである¹⁹⁾。行政の常として、これも他の開発計画と同じように形式的になるかもしれないが、少なくとも土地(自然)を市場機構からしめ出し、地域に embed させるという発想は今までの論旨からいっても注目に値する。もしこれが成功すれば、それは地域主義実現への重要な第一歩となる

17) 小野、前掲書、高橋正郎氏論文(177頁)、甲田齊氏論文(192頁)参照。

18) 昭和54年1月、行政官理庁「農業構造の改善対策に関する行政監察結果に基づく勧告」。この中で、半額国庫補助になっている農業機械、施設等が、事前に十分検討されず導入され、利用率が計画を大幅に下まわったり、あるいは共同利用の目的から外れているものなどがかなりあり、今後、原則として補助対象とすべきでない等、かなりきびしい指摘が行なわれている。その他、農地の流動化対策、事業完了後の指導管理体制など、農政にとっては耳の痛いことが遠慮なくのべられている。農政はこれら勧告に謙虚に耳を傾けるべきであろう。

19) 小野、前掲書、高橋正郎氏、芝根善由氏論文(209頁)参照。

国土、県土があるように、町村には町村土があり、それを町村は公共的目的のために管理すべきだというのが基本的な考え方である。

だろうし、地方自治体の地域主義における役割も十分評価できるであろう。

土地とならんで重要な地域の資源は人である。最近、農業や地場産業の後継者の地域よりの流出が嘆かれるが、人についても上と同様なことがいえるだろう。人間の労働力が自動調整的市場体系内にある限り、その流出は避けられないだろう。それを地域に embed することは、土地よりも（土地はともかく地域に固定している）—そう困難だろう。これに対しても、地方自治体の役割は重要である。人間を地域に embed させる手段の一つとして、教育——とくに農業改良普及制度——が重要と考えられる。ここでは普及事業について詳しくのべる余地はないが²⁰⁾、例えば山口県下関市員光河内生活改善グループと生活改良普及員、地方自治体との目ざましい共同努力は、地域主義と農業の関連、普及事業の寄与、地方自治体の役割の重要性を例証するものとして、高く評価できるだろう²¹⁾。

VI 地域主義と農政——むすび

以上、地域主義の意義、地域主義と農業との関係について種々考察してきたが、最後に、これらをまとめて地域主義と農政の問題を若干検討してむすびとしたい。

その前に、私が何故地域主義に関心をもったかについてのべたい。

私は今まで現在の行きづまった農業問題、農政問題について、何か新しい解決策はないかと模索してきたが、農業問題はもはや国あるいは世界全体の自動調整的市場体系の内部で考える限り、解決の方策のないこと、したがって適切な農政もあり得ないことを痛感せざるを得なかった。これをもう少し詳しくいうと

- (1) 国民の構成の変化、その意向の多様化、しかもそのうち農民の占めるウエイトが著しく減少しているなかで、農民にとって有利な解決策はいよいよ困難になってきたこと。とくに米の問題にみられるように、消費者の立場と農民のそれとは真向から対立し、その解決は不可能に近くなっている。
- (2) 農産物は、一国の開放市場体系では、価格とコストの乖離(かいり)をますます大きくするばかりで、農民は米に執着するか兼業に依存するかしがなく、消費者の要求に答えることができない。その結果、わが国の食料自給率は著しく低下し、ナショナル・セキュリティに重大な影響を与えるに到った。
- (3) 兼業依存度の増大は、農村社会を混住社会化し、一方、農業の片手間化、工業化が進んで自然生態系が破壊され、人間関係もまた稀薄化し、若い労働力の流出は激しくなっている。
- (4) 市町村等地方自治体は財政力が弱く、国と農民、消費者間の対立するむじゅんを解決する力はなく、板ばさみの状態になっている。農協等農民団体も、上述の状態を反映して無気力化している。

20) 菊元富雄稿「アメリカのエクステンション・ワーク」(東北大学農学部「農業経済研究報告」No.10, 昭44) 参照。
 21) 日本農村生活研究会西日本支部編「地域づくりと生活理念——農村における生活集団の役割と普及過程」明文書房、昭53。いちごのハウス栽培導入によって、地域の婦人労働が著しく強化され、健康問題への関心が婦人たちに高まり、生活改良普及員との共同努力によって、問題を解決して行った過程が美事に描かれている。

(5) 各種農業開発政策、地域開発計画、その他の諸政策も同一の事情から形式化、形骸化している。

以上のような諸点を考えるとき、地域主義——市場機能を地域に埋め戻す(re-embed)——は、たしかに一つの解決の方向を示すように見える。これが私が地域主義に関心をもった理由である。

しかし地域主義が果して完全な解決策を提供するか。これもまた疑問である。

さきにみた町村土管理センターのように、土地が地域に embed されたとしても、人間労働は embed できるだろうか。人間は常により高い所得、よりよい生活を求めて自由に移動する。つまり人間労働については、自動調整的市場から抜き出すことは頗る困難なことなのだ。「ふるさとづくり」といった精神的なものだけでは無力である。もし労働力を embed したければ、地域内に雇用を場を確保することが何よりも必要なのだ。それが多くの地域で農業以外にないとなると、再び絶望的にならざるを得ない。もちろん、中間技術的な地場産業、工場誘致、観光等、いろいろな方策があり、事実各地域で真剣に模作しているが、なかなかスッキリした解決は望めない。地域主義と地域農業の発展はイタチごっこのように見える。自動調整的市場体系を無視した地域主義はユートピア論になってしまう。

しかしいたずらに絶望しては一步も先へは進めない。今までみてきたように、地域の農業を発展させ、地域社会を再編する萌芽はたしかに存在する。それは地域地域によってさまざまであるが、そこから、やれる範囲で地道に始める他はないだろう。そのためには地方自治体および住民の自発性、創意工夫が最も必要であろう。

地域主義と農政とは直接結びつき難い。むしろ逆用されて国の政策を画一的に強制されるおそれさえある。しかしそれとは別に、各地域の住民と地方自治体による独自の発想が、地域主義と農政とをよい意味で結びつけてくれるかもしれない。それを期待する他はない。

<補論>

わが国で本当に地域主義——地域住民の自主的な行動による、地域社会の生産・生活環境整備——があるだろうか。

これは多分に疑問とする所である。

昭和54年7月31日の朝日新聞に、島根大学講師乗本吉郎氏の大略つぎのような投稿がのっていた。

「地方の時代」には侵略移民の思想がある。大都市の過剰人口、スラム化、精神的流民化を、丁度、昔満州移民で解決しようとしたように、単純に農村へ移動させ、都市と農村の結合により王道楽土を作り出そうという田園都市国家構想（大平首相）は、むしろ両者の悪い所が重なり合って、地方はその尻ぬぐいをさせられるだけだ。問題にかかるスラム化、流民化を進めた政治責任、社会的危機に対する認識の欠如にあるのだ。

まさに地域主義は政策的におし進められる。

一方外国ではどうか。

玉野井氏はヨーロッパで、ライン川を中心に西側のフランスと東側のドイツの共通の文化空間があったり²²⁾、ベルギーで眞鍮の特産地として日常家庭用品に広く眞鍮製品が用いられていること、あるいはシュヴァーベンでは麻の特産地として民衆の日常生活に麻布が圧倒的に使用されていること²³⁾などを見聞して、ヨーロッパの地域主義に深い感銘をうけたとのべている。

しかしこれはヨーロッパに限らず、アメリカにおいても、その建国以来の歴史、国民性から住民意識——草の根の力——がきわめて強く、それがまさに地域主義の根源になっていると思われる。

例えば、1973年4月、相つぐ肉の値上りに業をにやしたロサンゼルス郊外に住む1人の家庭の主婦アーリン・マッシューズが、1人の友人と相談して肉を買わない運動をおこし、それがまたたくまに地域に拡がり、ついには全国的「火曜・木曜の肉なしデー」運動となり、ついにニクソン大統領が肉の価格凍結宣言を出さざるを得なくなったという事実、これはわずか1ヶ月間のことだった²⁴⁾。

また1979年7月の「暮らしの手帳」№61には「空カンと戦ったオレゴンの人たち」という記事がある。

オレゴン州の美しい海浜にやたらと捨てられた空カンやビンをみて、1人のオレゴリアン、リチャード・チェンバースが立ち上って州議会を動かし、オレゴン環境会議という市民団体を作った。そして小売店や問屋、清涼飲料のメーカー、缶メーカー、ビンメーカーの激しい反対にも拘わらず、1971年〈ビン法〉——空ビン、空カンを返すと保証金が返却される。その保証金の額は必ずビンやカンに表示される、例えば5¢ Refund in Oregon という風に(これをDeposit 制度という)——が成立した。これは1人の小売店主の犠牲的な協力もあったのだが、この結果、以前年間4億3000万個も捨てられていたカンやビンが、5000万個と88%も減少したのである。

実際カンの中味より高い。例えばペプシはアルミカン1個8セント(16円)であるのに中味は2セントである。

アメリカではこういうことが実行可能である。これが地域主義というものだろう。日本においても、消費者運動は年々盛んになって来たが、まだ官製であり、決して地域住民に根づいたものとはいえない。消費者運動一つをとってみても、日本は欧米にはるかにおくれているといわなければならない。日本に本当の地域主義が根づくのはいつのことだろうか。

(1979.8)

22) 玉野井「地域分権の思想」59頁。

23) 同 102頁。

24) NHK取材班「消費者の時代」日本放送出版協会、昭50、11頁。

<追記>

地域主義については多数の文献があるが、私が参考にしたものは注記したていどに止まる。なおその他、東洋経済・近代経済学シリーズNo.48「地域主義の挑戦」(昭54.5)も参考にした。これら文献の中でも、とくに玉野井氏の諸論説からは深い影響をうけた。また地域農政については、小野氏の編著書(注13)から多くの示唆を得た。あわせて深く感謝するものである。私のつけ加えたものは、これらに較べればほんの一握りでしかない。